



平成 29 年 7 月 27 日

各 位

会 社 名 日 本 P C サ ー ビ ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 家 喜 信 行
(コード番号:6025 名証セントレックス)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 山 本 由 貴
(TEL 06-6734-7722)

第三者割当による新株式発行及び支配株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 7 月 27 日開催の取締役会において、以下のとおり、SPRING株式会社（本社東京都 代表取締役社長 村田峰人 以下「SPRING」という。）を割当先として第三者割当の方法により新株式の発行を行うこと（以下「本第三者割当」という。）について決議しましたので、お知らせいたします。また本第三者割当に伴い、当社支配株主の異動が見込まれますので併せてお知らせいたします。

記

I. 本第三者割当の概要

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 29 年 8 月 18 日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 100,000 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき 金 435 円
(4) 調 達 資 金 の 額	43,500,000 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当の方法によります。
(6) そ の 他	本第三者割当につきましては、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 募集の目的及び理由

当社グループは、パソコンをはじめとするデジタル機器・家電やHEMS（ヘムス）などのホームネットワークの設定・設置からトラブル解決、機器修理、廃棄までワンストップでサポートを提供しており、個人顧客の住環境において、あらゆるネットワーク対応機器をサポートする「家まるごとサポート」を掲げ、事業を促進しております。当社グループにおいては、一般個人の顧客を対象とした訪問サポートが強みであり、インターネットの利用普及率の高まりとともに個人の住環境においてネットワーク環境が重要な生活

インフラの一部となっていることを背景に、個人向け訪問サポートサービスを拡大してまいりました。現在フィールドサポート事業の収益改善と会員増加に注力しておりますが、依然、継続企業的前提に関する重要事象等が存在し、平成 29 年 7 月 20 日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループ子会社の収益改善を行なう必要があり、それには一定の時間が必要との認識をしております。そのため資本を增強し、当社グループ全体の収益改善及び、効率化によるコスト削減を一層進める必要があり、2017 年年初来から増資の検討を開始いたしました。

一方、SPRINGは、傘下のグループ会社にて、主にテレビショッピングを中心とした通信販売事業者の受注業務に強みを持つコンタクトセンター事業や、「御用聞き」スタイルの宅配事業を営んでおり、平成 27 年 11 月 25 日付「スリープログループ株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」で公表している当社の資本業務提携先でありますスリープログループ株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：村田 峰人、東証二部：2375、以下「スリープログループ」という。）の株式をSPRING及びその 100%子会社のSPRING INVESTMENT 株式会社で計 16.46%保有している筆頭株主であること、SPRINGとスリープログループの代表者が同一であること、及びSPRINGとスリープログループのグループ会社は取引関係にあることなど、スリープログループと資本、人的、取引関係の深い会社であります。これから需要の高まると見込まれるIoT 関連機器の設定設置及びそのサポート業務の連携強化を目的に、より一層、スピードを上げてスリープログループとの業務提携を推し進めるためにも、また、SPRINGグループとの先々の業務提携も視野にいれ、当社としては、スリープログループと関係の深いSPRINGに第三者割当増資を行なうことといたしました。具体的な提携内容としては相互送客、特に当社の有償サービスの営業強化と、弊社とスリープログループ及びSPRING傘下のコールセンターとのIoT 機器関連の訪問サポート等協業を検討しております。一方で、当社グループ子会社の収益改善も引き続き進めてまいります。当社は、本第三者割当により、SPRINGに当社が発行する新株式 10 万株（本第三者割当後の発行済株式総数に対する割合 7.00%（少数第 3 位を四捨五入））を割り当てます。

なお、本第三者割当については、当社の社外取締役及び監査役 3 名全員（うち 2 名は社外監査役）が手続きについて適法と認めております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定次期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	43,500,000 円
② 発行諸費用の概算額	2,000,000 円
③ 差引手取概算額	41,500,000 円

(注)発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、登記費用、その他費用です。発行諸費用の概算額には消費税は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

スリープログループとの業務提携の促進を見据え、現状のフィールドサポート業務を強化・改善・効率化するためにフィールドサポート事業及びコールセンター業務の基幹システム、電話設備システム投

資、及び管理業務効率化のためのシステム構築に充当する予定であります。

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
① 基幹システムの強化等	6	平成 29 年中（予定）
② 電話設備システムの増強等	25	平成 29 年中（予定）
③ 会計システム等の更新	10	平成 29 年 8 月～11 月（予定）

①顧客との契約書面のペーパーレス化に向けたシステム開発

②コールセンターにおける電話ブース、ソフトウェアなどの設備を拡充

③当社会計システム及び債権管理システムの更新

なお、調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

（3）資金使途の合理性に関する考え方

上記「3（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の通り充当します。結果としてスリープログループとの業務提携の促進を見据えた現状のフィールドサポート業務の強化・改善・効率化により、当社の企業価値向上に寄与するため、本第三者割当によって調達する資金の使途については合理的であると考えております。

4. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

当該増資に係る取締役会決議日直前日までの1ヶ月間（平成29年6月27日から平成29年7月26日まで）に名古屋証券取引所が公表した当社株式の最終価格の平均額を発行価額（435円（円未満切捨て、以下、この（1）の平均値の計算において同じです。））といたしました。当社株式の株価は、流動性がそれほど高くなく、株価の変動率が大きくなる傾向があります。また、平成29年7月20日に「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しましたが、その後、株価変動に大幅な影響がありませんでした。従いまして、適切な基準値を導く目的で、1か月間の最終価格平均を基準といたしました。

なお、発行価額435円につきましては、直前日終値の427円に101.87%（プレミアム率1.87%、小数点第3位を四捨五入。以下、この（1）のプレミアム率の計算において同じです。）を乗じた額、及び同直前3ヵ月間（平成29年4月27日～平成29年7月26日）の終値の平均値である433円に100.46%（プレミアム率0.46%）を乗じた額、並びに同直前6ヵ月間（平成29年1月27日～平成29年7月26日）の終値の平均値である411円に105.84%（プレミアム率5.84%）を乗じた額となっております。なお、上記発行価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（うち2名は社外監査役）が、上記算定根拠を含め、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、割当予定先に特に有利な払込価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当の規模は、本第三者割当実施前の当社発行済株式数の7.53%（小数第3位を四捨五入。以下、この（2）の割合計算において同じです。）（総議決権数に対しては7.53%）であり、これによる

当社株式の1株当たり株式価値の希薄化が生じるものの、今回の調達資金の使途は、当社事業の成長を図るためのものであり、当社財務基盤、収益基盤の強化、ひいては企業価値の向上には必要不可欠なものとして判断しております。

5. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	S P R I N G株式会社			
(2) 所 在 地	〒163-1306 東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー6F			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村田 峰人			
(4) 事業内容	ビジネスモデルの企画・立案・立ち上げ支援 BPO 事業、人材教育事業等 S P R I N G株式会社はS P R I N Gグループのホールディングカンパニーです。			
(5) 資 本 金	90 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 19 年 3 月 2 日			
(7) 発 行 済 株 式 数	12,010 株			
(8) 決 算 期	3 月 31 日			
(9) 従 業 員 数	3 名 (平成 29 年 3 月 31 日現在)			
(10) 主 要 取 引 先	WELLCOM(株)、WELLCOM YONAGO(株)、WELLCOM 琉球(株)、SPRING INVESTMENT (株)			
(11) 主 要 取 引 銀 行	りそな銀行、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行			
(12) 大株主及び持株比率	村田峰人 97.34%			
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係				
資 本 関 係	該当事項はありません。			
人 的 関 係	該当事項はありません。			
取 引 関 係	該当事項はありません。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純 資 産		647	722	669
総 資 産		2,759	3,390	3,031
1 株 当 た り の 純 資 産 (円)		53,941.12	60,151.38	55,770.33
売 上 高		60	73	732

営 業 利 益	△9	△15	△8
経 常 利 益	△39	△74	△52
当 期 純 利 益	17	74	△52
1 株当たり当期純利益 (円)	1,501.72	6,212.11	△4,383.04

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ 割当予定先とする S P R I N G は、当社の調査結果より当該会社及びその役員が反社会的勢力と一切の関係を有していないものと判断しております。また当社は、名古屋証券取引所に対し、「割当てを受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書」を提出しております。

※ 上記経営成績及び財務状態の数値は、会計監査人の監査は受けておりません。

(2) 割当予定先の選定理由

前記「I. 本第三者割当の概要 2. 募集の目的及び理由」のとおりであります。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である S P R I N G が、継続的に保有する方針であるという意向の報告を受けております。

なお、当社は、S P R I N G から、払込期日より2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名、住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由及び譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

S P R I N G からは、本第三者割当に係る払込金額は、S P R I N G の手元資金から充当する旨をうかがっております。当社は S P R I N G の銀行口座の預金通帳の写しを入手しており、払込みに要する資金を上回る残高を保有していることを確認しております。

6. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 1,327,700 株 (平成29年7月27日現在)

(現在の資本金 188,800,000 円)

増資による増加株式数 100,000 株

(増加資本金 21,750,000 円)

増資後発行済株式総数 1,427,700 株

(増加後資本金 210,550,000 円)

7. 増資後の大株主の状況

増資前（平成 29 年 7 月 27 日現在）		増 資 後	
家喜 信行	50.31%	家喜 信行	46.78%
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	13.69%	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	12.73%
スリープログループ株式会社	4.50%	S P R I N G株式会社	7.00%
スターティア株式会社	3.10%	スリープログループ株式会社	4.18%
守屋 博隆	3.01%	スターティア株式会社	2.88%
阪井 清和	1.56%	守屋 博隆	2.80%
日本 P C サービス従業員持株会	1.46%	阪井 清和	1.45%
黒田 禮文	1.36%	日本 P C サービス従業員持株会	1.36%
小沢 一光	1.17%	黒田 禮文	1.26%
株式会社 S B I 証券	1.07%	小沢 一光	1.09%

（注）平成 29 年 2 月 28 日現在の株主名簿を基にして作成しております。増資前の持株比率は、平成 29 年 7 月 27 日現在の発行済株式総数を分母とし、増資後の持株比率は、平成 29 年 7 月 27 日現在の発行済株式総数 1,327,700 株に、本第三者割当に伴い増加する株式数 100,000 株を加えた株式数 1,427,700 株を分母として計算しております。持分比率は、小数点第 3 位を四捨五入して記載しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当による平成 29 年 8 月期連結業績に与える影響は軽微であり、来期以降の連結業績への影響については現在精査中です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②新たに支配株主の出現を伴うものではないことから、名古屋証券取引所の定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第 34 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
連結売上高	—	—	3,925,879千円
連結営業損失（△）	—	—	△79,073千円
連結経常損失（△）	—	—	△75,040千円
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	—	—	△187,923千円
1株当たり連結当期純損失（△）	—	—	△141.54円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり連結純資産	—	273.45円	134.46円

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

平成27年8月期より連結財務諸表を作成しており、それ以前については記載しておりません。また、同連結会計年度が連結財務諸表の作成の初年度であり、また連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。

（最近3年間の業績（単体））

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
売上高	2,419,096千円	2,702,638千円	3,634,748千円
営業利益又は営業損失（△）	121,004千円	45,613千円	△20,950千円
経常利益又は経常損失（△）	121,307千円	34,712千円	△16,457千円
当期純利益又は当期純損失（△）	65,657千円	△49,181千円	△185,602千円
1株当たり当期純利益 又は一株当たり当期純損失（△）	63.12円	△39.11円	△139.79円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	276.05円	273.47円	137.06円

(2) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成27年8月期	平成28年8月期
始値	805円	620円
高値	1,305円	661円
安値	506円	395円
終値	664円	423円

（注）名古屋証券取引所（セントレックス）における株価であります。なお、平成26年11月26日をもって同取引

所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。

②最近6か月間の状況

	平成29年 1月	平成29年 2月	平成29年 3月	平成29年 4月	平成29年 5月	平成29年 6月
始 値	394 円	400 円	395 円	381 円	382 円	434 円
高 値	404 円	401 円	416 円	450 円	485 円	452 円
安 値	380 円	374 円	371 円	369 円	380 円	413 円
終 値	398 円	390 円	387 円	381 円	450 円	432 円

(注) 名古屋証券取引所（セントレックス）における株価であります。

③発行決議日前営業日における株価

	平成29年7月26日
始 値	427 円
高 値	427 円
安 値	427 円
終 値	427 円

(3) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・新規上場時公募増資

払 込 期 日	平成26年11月25日
調 達 資 金 の 額	105,400,000 円（差引手取概算額）
発 行 価 額	441.60 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	1,040,200 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	250,000 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	1,290,200 株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	① セキュリティ強化のための電話転送システム・スタッフ管理システム 51,000 千円 ② 新事務所の新設費用 9,555 千円 ③ 人員確保のための採用費 10,000 千円 ④ 当社の認知度向上を図るための広告宣伝費 39,502 千円
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	① セキュリティ強化のための電話転送システム・スタッフ管理システム 30,000 千円 ② 人員確保のための採用費 10,000 千円

	③ 当社の認知度向上を図るための広告宣伝費 82,000 千円 に充当しております。※
--	---

※上場当初から事業環境を鑑み、充当金額の内訳を変更しております。

・第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）

払 込 期 日	平成 26 年 12 月 25 日
調 達 資 金 の 額	16,560,000 円（差引手取概算額）
発 行 価 額	441.60 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	1,290,200 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	37,500 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	1,327,700 株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	上記公募参照
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	上記公募参照

II. 親会社以外の支配株主の異動

1. 親会社以外の異動する支配株主に該当しなくなる株主の概要

本第三者割当により発行される新株式 100,000 株の全てを SPRING に割り当てます。この結果、下記のとおり、当社の代表取締役社長であり支配株主である家喜 信行の議決権所有割合に変動が生じることとなりました。

2. 異動する支配株主

氏 名	住 所	上場会社と当該株主との関係
家喜 信行	兵庫県川辺郡猪名川町	代表取締役社長

3. 異動年月日（予定）

平成 29 年 8 月 18 日

4. 異動前後における所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前 （平成 29 年 7 月 27 日現在）	主要株主である筆頭株主 及び親会社以外の支配株主	6,679 個 (50.32%)	19 個 (0.14%)	6,698 個 (50.46%)

異動後	主要株主である筆頭株主	6,679 個 (46.79%)	19 個 (0.13%)	6,698 個 (46.93%)
-----	-------------	---------------------	-----------------	---------------------

(注1) 異動前の議決権所有割合は、平成29年2月28日現在の発行済株式総数1,327,700株から単元未満株式400株を控除した総株主の議決権の数13,273個を分母とし、異動後の議決権所有割合は、平成29年2月28日現在の発行済株式総数1,327,700株から議決権を有しない株式として単元未満株式400株を控除した総株主の議決権の数13,273個に、本第三者割当に伴い増加する議決権の数1,000個を加えた議決権の数14,273個を分母として計算しております。

(注2) 議決権所有割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

5. 今後の見通し

本件異動による当社の経営体制及び業績等への影響はありません。

以 上